

令和3年度 札幌市交通事業 予算の概要（別紙）

1 軌道整備事業会計の予算のポイント

(1) 予算総括表について（1頁）

「営業収益」は、3億1,700万円で、軌道運送事業者からの施設使用料収入が主なものとなります。

「営業費用」は、14億7,200万円で、派遣職員人件費のほか、施設の保守や修繕に要する維持管理費や減価償却費を計上しています。

「営業外収支」、「特別利益」を加えた「収益的収支差引」は、4億6,700万円の赤字となり、令和2年度予算からは1億3,600万円の悪化を見込んでおります。

「資本的収入」から「資本的支出」を差し引いた「資本的収支差引」は、1億9,100万円の不足となります。

「収益的収支」と「資本的収支」に、「当年度分損益勘定留保資金等」と「過年度分内部留保資金」を合算した結果、地財法上の資金過不足額（※）は、4億8,100万円の不足となります。

また、健全化法上の資金不足額は発生しない見込みです。これは、地財法上の資金過不足額4億8,100万円に、新型コロナウイルス感染症に係る減収対策として発行する特別減収対策企業債（収益的収支の不足分：4億6,700万円、資本的収入として発行する1,400万円）を充当した結果となります。

※地財法上の資金過不足額・・・資金過不足額の算定に当たり、資本的収入に係る特別減収対策企業債を収入に含めない方法で計算した金額

(2) 業務量について（2頁）

「車両数」は、3台を廃車し2台を新造するため、2年度予算に比べ1台減となります。

(3) 主要事業の概要について（3頁）

建設改良事業費は、総額11億1,500万円と令和2年度予算から14億700万円の減となります。

この予算減少は、国の補正予算に伴う令和3年1定補正予算へ街路拡幅関連事業等を前倒ししたことによるものです。

補正による前倒しがなかった場合及び令和2年度当初予算からの繰越予定額を含めた場合は、19億8,100万円と令和2年度から3億2,500万円の増となります。

(4) 過去5年間の傾向について（4頁）

(1)の折れ線グラフは「1日平均乗車人員」、棒グラフは「乗車料収入」の推移で

す。

(2)の「経常収支」の状況については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い乗車料収入が減少したことにより、令和元年度から赤字に転じております。また、上下分離した令和2年度以降についても、施設使用料の減免を行っていることから、赤字の状況が続いております。

(3)は「企業債」の状況については、借入額が償還額を上回り、企業債残高は折れ線グラフで示したとおり増加に転じる見込みです。

(4)の「資金」の状況については、平成29年度以降、経常収支の悪化などに伴い、減少が続いております。

2 高速電車事業会計の予算のポイント

(1) 予算総括表について（5頁）

「営業収益」は、351億8,000万円で、乗車料収入が主なものとなります。

「営業費用」は、368億2,000万円で、人件費、経費及び減価償却費を計上しています。

「営業外収支」を加えた「収益的収支差引」は、営業収支が、乗車料収入の若干の回復を見込んだことにより25億3,000万円の増となったことなどにより、2億4,800万円の黒字となり、令和2年度予算からは、26億4,800万円の好転となります。

「収益的収支」と「資本的収支」に、「当年度分損益勘定留保資金等」と「過年度分内部留保資金」を合算した結果、地財法上の資金過不足額(※)は、201億3,100万円の不足となります。

また、健全化法上の資金不足額は発生しない見込みです。これは、地財法上の資金過不足額201億3,100万円に、令和2年度に新型コロナウイルス感染症に係る減収対策として発行した特別減収対策企業債102億2,700万円と、令和3年度に資本的収入として発行する特別減収対策企業債99億400万円を充当した結果となります。

(2) 業務量について（6頁）

「輸送人員の一日平均」については、直近の乗車人員の状況等を踏まえ、令和2年度予算から3万9,000人の増の47万4,000人と見込みました。

乗車料収入は、323億5,600万円となり、令和2年度予算から24億1,100万円の増、率にして8.1%の増を見込んでおります。

(3) 主要事業の概要について（7頁）

建設改良事業費は、総額137億9,700万円と令和2年度予算から約6億4,600万

円の減となります。

建設改良事業の大部分は、施設設備の老朽化に伴う改修工事となります。

(4) 過去5年間の傾向について (8頁)

(1)の折れ線グラフは「1日平均乗車人員」、棒グラフは「乗車料収入」の推移です。

(2)の「路線別の1日平均乗車人員の推移」は、(1)の乗車人員の内訳を路線別に示したものです。

(3)の「経常収支」の状況については、令和2年度に続き今年度も赤字となる見込みです。

(4)は「企業債」の状況については、借入額を上回る償還を行うことで折れ線グラフのとおり残高は減少しております。